

日本政府は「核兵器禁止条約」に参加を!

地球上から核兵器をなくしましょう

世界には1万2000発もの核兵器が…

広島と長崎に原子爆弾が投下されてから81年目です。世界には1万2000発以上の核弾頭があり、そのうち約4000発はすぐ発射可能な状態です。二度と81年前の広島と長崎の惨状を繰り返さないために、核兵器は廃絶しなければなりません。

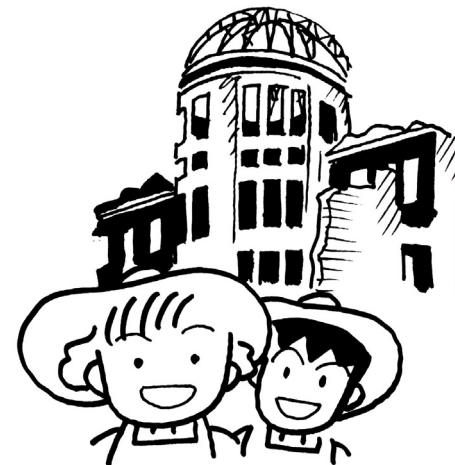
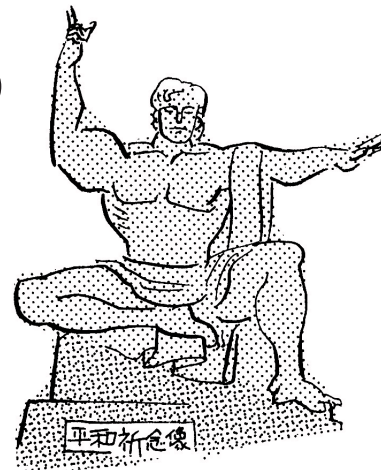
7月7日、核兵器の製造・保有・実験・威嚇・使用を禁止する国際条約「核兵器禁止条約」にトンガが署名しました。「核兵器禁止条約」の参加国はトンガで100国目、世界197か国の過半数を超えています。

日本政府は核廃絶のリーダーシップを

政府は「核保有国が参加していない」ことを理由に、「核兵器禁止条約」に参加しない方針です。しかし、世論の多数は政府に条約への参加を求めています。朝日新聞の2025年4月の世論調査では「核兵器禁止条約に参加する方がいい」は73%で「参加しない方がいい」の22%を大幅に上回りました。

また、政府に条約への参加を求める地方自治体意見書は756自治体(2026年7月2日現在)で採択されており、全自治体の42%に達しています。しかし政府は、日本の安全保障はアメリカの核の傘による「核抑止力」に頼る姿勢であり、核兵器廃絶を求める声に背を向けています。

唯一の「戦争被爆国」として、日本は核兵器の廃絶にむけて積極的な役割を發揮するべきです。政府に「核兵器禁止条約」参加を求めましょう。



ひどすぎるぞ!

高市政権

国民生活そっちのけで、悪法を優先

首相が答弁に立たない、与党の数の力で審議不十分でも採決強行など、異常だらけの特別国会が終了しました。

国会最終盤でも、何をすると処罰されるのかが不明な「国旗損壊処罰法」、女性が天皇でもよいとの圧倒的な世論を無視した「改定皇室典範」、えん罪被害者を救済しない「改定再審法」、地方自治をゆがめる「副首都構想法」など、国民が求めている悪法を次々と成立させました。一方で、選挙の時に高市首相が「私の悲願」と言った消費税減税は、先送りにされました。

朝日新聞と毎日新聞の7月の世論調査では、内閣支持率が大きく下がり、毎日の調査では不支持が44%と、支持の41%を上回りました。物価高騰やナフサ不足で困窮する国民生活そっちのけで悪法ばかり進める高市首相には、退陣してもらわなければなりません。

憲法共同センター(戦争する国づくりストップ!憲法を守り・いかす共同センター)

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03 (5842) 5611 FAX 03 (5842) 5620
<https://www.kyodo-center.jp/>

2026.8



kyodo-center.jp